

平成17年安曇野市議会12月定例会代表質問及び一般質問

21 議員 市政を問う

市政のここが ききたい!

安曇野市の定例会としては初めての今議会。12月16日には会派代表質問が、12月19日～21日の3日間には一般質問が行われました。会派の4議員と一般質問の21議員が質問に立ち、合併後のまちづくりをはじめ、暮らし、福祉など、多くの質問、提案がなされました。

代表質問	一般質問			
12月16日	12月19日	12月20日	12月21日	
五一会 栗原 定美 議員	松森 幸一 議員	草深 温 議員	浅川 保門 議員	
安政会 高山 喬樹 議員	等々力 等 議員	西澤 韶修 議員	青柳 吉宏 議員	
日本共産党安曇野市議団 下里喜代一 議員	青柳 圭二 議員	松尾 宏 議員	山田 高久 議員	
平 濱 昭次 議員	松澤 好哲 議員	黒岩 宏成 議員	丸山 祐之 議員	
	吉田 満男 議員	藤原 廣徳 議員	濱 昭次 議員	
	小林 純子 議員	藤森 康友 議員	宮下 明博 議員	
	下里喜代一 議員	平林 徳子 議員	大月 晃雄 議員	

平林安曇野市長の施政方針について

平 濱 昭次 議員



Q 会派「平」のスローガンは「オール・イズ・オープン」全庁では平ら、豊かな安曇野の平ら、そして平林市長の平を重ねたものである。全てリベラルな立場で公平に発想し安曇野の平を創造していく、そして後世の若者達に恥じる事の無い合併の成果を継承してもらう、これが基本理念である。

A 行政の効率化と健全財政移転について、本庁機能を各支所に配置する分庁方式と旧5町村の総合支所方式は順調に機能していると考えるか。

Q (市長) 本来ならば、本庁機能は一つ所に集めるべきと考えるが、当面分庁方式とした。現実的には職員間の連絡等に関し、やりにくい面があり地方自治体の機構改革、集中改革プランを実践していかなくてはならない。当然そのなかでは職員の定員数も減らさなくてはならない。

Q 健全財政の維持に關し地方自治体にとって新たな税財源を創立するのは非常に難しいがどうお考えか。

A (市長) 国の三位一体の改革のなかで地方への

Q 税財源の移譲が大きな柱となる事になってはいるが誠意に不十分であり、国と同等の立場で要求すべきものは当然の権利として要求していく。また、自主財源を培養していく努力を重ねていく。

Q 自然環境の景観保持、生活経営基盤の強化について、最重要課題としての土地利用計画と言う難問に対し、どのように考えているか。

A (市長) 大変大きな基盤的な課題であり、「線引き」と言う手法を全市に拡大していくのが順当と思うが、個人の権利が大きく保障された財産であるため極めて難しい。18年度には準備段階で検討会を設けるための予算を盛りたい。

Q 教育福祉、子育て支援交流等について、この点に関し教育、福祉、子育ての原点それは家庭環境、学校、地域、行政の連携なくして本来成り立たないと考えます。安曇野市は社会現象としての人口増加は顕著ではあっても自然増加と言う点で見ると全国的な傾向と何ら変わらない。市長が考える施策の構築

と実践は少子化対策とどの様に結びつくのか。

A (市長) 極めて難しい問題である。次世代支援行動計画を策定し、これに基づいて今後少子化を抑制する具体的な事業、施策で実施していく。

Q 安曇野市を是非国際交流文化都市と位置付けた市長の考え施策を聞きたい。

A (市長) 安曇野にふさわしい産業として知的産業、情報産業、教育産業をイメージするなかで既存の大学等との連携や学生との交流を盛んにし、旧5町村が実施してきた、全国世界各都市との交流も合わせて前進させ、より市民レベルの太い柱のなかで認知されるようなものにした。

Q 自治能力の高い自治体づくりについて、行政システム、その改革プランと事務事業の客観的評価システムを説明願いたい。

A (市長) 行政の効率を如何に図っていくか、またこのなかで自治能力を如何に高めていくか、町村時代とは違い市のレベルでは相当アップしていかなくてはならない。

Q 前例踏襲のマンネリ型と事務等が堪能にできるだけではなく、直接市民、地域住民と如何に接し聞き入れて説得成し得るかどうかが、自治能力の高い自治体の差だろうと思う。このなかで政策形成能力あるいは自治体フォームというのは極めて重要になってくる。

Q 目標管理型の評価制度を取り入れるなかでは、職員の人事考課制度の確立というものが重要になってくる。そして職員、自治体としての質を上げねばならない。

Q 商工業との連携強化による事業の活性化について自然環境に配慮したベンチャー企業なり、IT関連企業の誘致を掲げておられますが具体的なにはどのような企業をイメージしているのか、また地元資本の中小企業は未だ大変厳しい状況にあるが、商工会の統合を視野に入れ今後どう行政として取組まれるのか。

A (市長) 行政が果せる役割は残念ながら少ない。商工会も来年度合併し地域産業の取りまとめ役としての期待は大きく、安曇野市としても新しい試みに

対し支援を惜しまない。安曇野市の環境イメージにふさわしい企業の誘致を厳しいなかで目指し、豊科穂高の工業団地のフル活用を図りたい。

Q 旧5町村から先送りにされたハード、ソフト面の事業に対し、どのように対処されていくのか。

A (市長) それぞれの問題との認識を持っており、一方に偏る事のなきよう、絶えず議員から注視し、提言をいただきたい。

Q (要望) 本市において松本市や須坂市のように、次年度予算で要求する新規事業と制度拡充事業を部署要求段階より情報公開できないか、検討をお願いしたい。



三郷総合支所



巡回バス等の公共交通網の充実に係る取組み方針は

松森 幸一 議員

Q 病院への通院や買い物等、日常生活に必要な路線の巡回バス等の運行を要望する声がある。安曇野市まちづくり計画でも、全市的な公共交通網の整備が謳われており、今後の取り組み方針を伺いたい。

A (市長) 国の公共交通活性化総合プログラムという支援事業を受けながら、仮称「安曇野市公共交通問題検討委員会」を立ち上げて、市民及び業界の方々と一緒になって検討していく考えである。

Q (企画財政部長) 市長が答弁した検討委員会は、18年5月頃を目安に立ち上げて、市民へのアンケート調査やワークショップを開催し、地域の実情、市民の意見・要望を把握した上で、18年度中に安曇野市としての公共交通システムの方向性を確立し、19年度の利用できる形にしたい。

A (企画財政部長) 市長が答弁した検討委員会は、18年5月頃を目安に立ち上げて、市民へのアンケート調査やワークショップを開催し、地域の実情、市民の意見・要望を把握した上で、18年度中に安曇野市としての公共交通システムの方向性を確立し、19年度の利用できる形にしたい。

Q 犯罪から子どもを守る安全対策について

A (企画財政部長) 市長が答弁した検討委員会は、18年5月頃を目安に立ち上げて、市民へのアンケート調査やワークショップを開催し、地域の実情、市民の意見・要望を把握した上で、18年度中に安曇野市としての公共交通システムの方向性を確立し、19年度の利用できる形にしたい。

Q 相次いで下校途中の児童殺害事件が発生し、安心・安全の教育現場を確保するため行政の危機管理意識が問われている。防犯対策の現状はどうか。

A (教育長) 通学路の危険箇所の実態を把握し通学路の見直しを検討している。防犯ブザー・ホイッスル等の携帯状況の把握、教職員、PTAでの巡回、地域の皆様への防犯パトロールへの協力の依頼等の対策をしている。地域により実情が異なるので学校ごとの細かな対策が必要と考えている。また、CAPワークショップについては、県の補助事業の活用をしながら今後とも積極的に推進していきたい。

Q 現在、豊科地域に導入されている青色回転灯付の巡回車を他地域へ拡大する考えはないか。また、新一年生に配布される防犯ブザー等については、ランドセルの背負いベルトにつけるタイプのブザーをお願いしたい。

A (教育長) 巡回車は導入費用の問題があるが、前向きな姿勢で検討したい。防犯ブザー等については、ホイッスルかブザーか、また、首に掛けるからランドセルの肩掛けにするか等、十分に検討して採用したい。



デマンド交通「うららカー」